

～3月21日ニュースレター～

道北地域づくり キックオフシンポジウム

～共に創る 道北の未来～



を開催（旭川開発建設部）



日時：令和7年2月18日(火)14:30～17:00

会場：アートホテル旭川

参加者：計408名（会場308名、WEB100名）

昨年開催した「道北地域づくりワークショップ」の成果の発表と次年度に向けたキックオフとして、「道北地域づくりキックオフシンポジウム」を開催しました。パネルディスカッションでは、ワークショップに参加いただいた代表の皆様にご登壇いただき、それぞれの視点から道北の未来への想いを語り合っていました。

プログラム

【開会 主催者挨拶】 旭川開発建設部長 岩下 幸司

【基調講演】

「北海道の持続的発展は地域の連携と共創から」 筑波大学大学院 名誉教授 石田 東生 氏

【パネルディスカッション】

「道北“連携”地域づくりワークショップからはじまる地域の共創」

■コーディネーター	(株)ジェイアール東日本企画	山本 聖 氏
■パネリスト（五十音順）	ノースコネクション	秋元 奈緒美 氏
	士別観光協会	石川 陽介 氏
	(株)増山建設	井野 克彦 氏
	ふらの農業協同組合	佐藤 孝博 氏
	(一社)大雪カムイミントラDMO	森田 直 氏
■コメンテーター	筑波大学大学院 名誉教授	石田 東生 氏
	(公財)はまなす財団	谷 一之 氏

【道北地域づくりキックオフ交流会】会場：3階ボールルーム2

基調講演

筑波大学大学院 名誉教授 石田 東生 氏

「北海道の持続的発展は地域の連携と共創から」



■第9期北海道総合開発計画のキックオフ

9期計画の中で、北海道の強みは、食・観光・エネルギーの三本柱とされています。道北地域では、ワークショップを活発に行い、盛り上がったと聞いていますが、まだ始まったばかりです。計画は10年ですが、なるべく早い時期に、言葉だけでなくどう実現させていくか、そのための本日のキックオフです。

■人口・経済

可処分所得から基礎支出を引いたり通勤時間を考慮すると、東京と地方との所得格差はあまりないです。ただ、高学歴化が進むと、自分が活躍できる場、貢献できる場を求めて大都市圏へ行く方が増えます。地域にどう働く場所があるかを考えなければ難しいです。

■道路政策

昨年の能登半島地震では、半島部に行き止まりの高速道路が1本しかなく、迅速・柔軟な復旧復興が叶っていないのが課題です。そういう面で、北海道も行き止まりが多い。島根県と鳥取県では「中海・宍道湖8の字ネットワーク」のプロジェクトを経済界と連携して議論を進めています。

■日本の政策動向

国の政策「地方創生2.0」では、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」を掲げ、デジタルをどう活用するか。また、本日のキーワードである「連携」、官民パートナーシップによる「主体の連携」、分野の垣根を越えた「事業の連携」、行政区域（市町村界）にとらわれない「地域の連携」に力を入れています。

■今後の道北地域に向けて

人が住み続けられる地域づくりのためには、面白くかつ収入が得られる仕事地域にないといけません。それをどう作っていくか、課題先進トップランナーの北海道が、課題解決先進地域になる非常に大きなチャンスだと思っています。

開会 主催者挨拶 旭川開発建設部長 岩下 幸司



第9期北海道総合開発計画では、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造」を目標として掲げています。

昨年開催した「道北地域づくりワークショップ」は、道北という広域分散型の北海道型地域構造を強く意識し、地域間の連携を促す。官民の垣根を越えた共創を促す。フロンティア精神の再発揮を促す。そういった視点で進めて参りました。延べ170名に参加いただき、16のアクションプランが形になりました。

本日のシンポジウムは、多くの皆様に仲間となっていたとき、共に道北の未来を創る取組に繋がる、大きなキックオフとなることを期待しています。

パネルディスカッション 「道北“連携”地域づくりワークショップからはじまる地域の共創」

■ワークショップカリキュラム等の解説

山本

第9期北海道総合開発計画の中から、今回特に官民の垣根を越えた連携を強化して、ホットでクールな道北を作ろうというテーマでワークショップを行いました。8つのプログラムシートを作りながら、最後は1枚にまとめていく作業を行っていきました。

ワークショップでは、16のプロジェクトができあがり、その中から5つのアクションプランについて、代表の皆様に紹介していただきます。



(株)ジェイアール東日本企画
山本 聖氏

■アクションプランの紹介



ノースコネクション 代表
秋元 奈緒美氏

新しい教育の形 上川北部B

地域の格好いい大人たちの姿を見て、子どもたちに憧れや自分たちもやってみたいと思う気持ちをプレゼントしたいです。



(株)増山建設 常務取締役
井野 克彦氏

ひらがな「ふらの」の世界ブランド化 上川南部A

ワイン・チーズなどの特産品や、「ふらの」のロゴマーク、アニメなどを活用し、今あるブランドをもう一段引き上げたいです。



(一社)大雪カムイミントラDMO 事務局長
森田 直氏

魅力体験・情報発信プロジェクト 上川中部C

自分のまちの魅力を再発見したら、それを発信したくなる。それを見た人にも、地域への誇りや愛着が生まれ、さらに魅力を発信したくなる。そういった循環を作り上げていきたいです。



士別観光協会
石川 陽介氏

外から人を呼ぶ×子育て支援プロジェクト ～キーワードは「人」・人が支える富良野～ 上川南部C

海外の学生に日本語を学ぶ場を提供することで、生活の中で地域の魅力を感じてもらいながら、最終的な定住に繋がりたいです。



ふらの農業協同組合管農部副部長
佐藤 孝博氏

暮らし密着・ごった煮観光プロジェクト 上川中部E

自分たちが自信を持っているものを全部入れ、地域の暮らしに密着した観光メニューなど、これから発展のため活動していこうとプランをまとめました。推進会議という形で、興味のあることを伸ばしていければと考えています。



■テーマ1 道北連携（3つの連携のかたち）

山本

3つの連携のかたち（官連携、広域連携、官民連携）について、どのように連携を具現化していくかというところをお聞きます。

連携1. 官連携

国（北海道開発）から自治体（対象自治体）担当者へ

連携2. 広域連携

3エリア（旭川、富良野、名寄）連携するテーマ（観光分野を想定）担当者へ

連携3. 官民連携

産官学（金労官）連携の際に必要なそれぞれの担当者へ

石川

（官連携について、）サポートとなる官公庁に求めることは、1つは金銭、もう1つは支援です。スタート時の情報やルール、規制などを伝える伴走支援が必要と考えます。

森田

（官連携について、）オーバーツーリズムの対策や災害時の観光客への対応における国や自治体との連携が必要不可欠です。
（広域連携について、）3エリア（上川北部、中部、南部）の観光連携があると、長期滞在となり、経済的にも価値があると考えます。

佐藤

（広域連携について、）1箇所に観光が集中すると農村風景が観光資源の地域であっても受け入れきれない所が発生しています。上川の北部、中部、南部で旅行会社のパックツアーを組むなどして、旅行客を分散させることが必要だと思います。

秋元

（官民連携について、）行政、学生、民間が手を組むことにより、ベクトルさえ合っていれば、果てしない相乗効果があると実感しています。

井野

（官民連携について、）海外からの人材誘致を軸として、観光だけではなくまちづくりを進めることで持続的な活性化に繋がると考えます。

石田

官は自身の所掌以外のことをやりたがりませんが、この壁を越えて連携できているのは、人口1万人未満の自治体です。問題が鮮明化しており、また、組織が小さく連携しやすいからです。上川にはこういう地域が多いと思います。

谷

広域連携には4つのキーワードがあります。点から線・線から面という考え方を持つこと、ランドデザインとしてのトータルイメージをつくること、人のつながりを大切にする、地域の中にビジネスチャンスをつくり所得を増やしていくことです。

パネルディスカッション 「道北“連携”地域づくりワークショップからはじまる地域の共創」

■テーマ2 地方創生2.0の具現化

山本 国の政策「地方創生2.0」の基本構想5つの柱の具現化に向けて何が出来るか？について、お聞かせください。

井野 建設業は、生活と経済を支える縁の下の力持ちと言われています。建設業に携わる者として、様々な人と連携してより良い地域づくりのアクションを起こしていきたいです。

秋元 子育て世代の移住支援・教育環境・地元の自慢などを比較できる「移住者・企業誘致マッチングアプリ」があれば、強みを比較・アピールできると考えます。

石川 ストーリー性が高付加価値をつけます。食物について、生産者の思いや生産地、食べる場所、風景などをしっかり形、文字にしていくことがまずは大事と考えます。

佐藤 6次産業化を個人で行うのはとても大変なので、農協が連携を図る仕組みを活用して、観光や地域活性化につなげていけたらと考えます。

森田 形式張らずに、ワークショップのように好きなことを伸ばしていこうという感覚的なものを残しつつ、連携ができれば、異業種連携の究極の形になっていくのかと思います。

石田 連携の一番基本的なところは、色々なコミュニティが、各地域でどう強くなっていくかということ。空間的なコミュニティやビジネス、交通サービスのコミュニティなど、それらをどう培っていくかということが根底にないと駄目だと思っています。

谷 地方創生にはブランドづくりが有効です。2006年に「地域ブランド」という国の制度ができ、北海道では45団体が登録していて京都に次いで2番目です。差別化により、他との競争に優位になると考えます。

■ワタシの道北未来づくり宣言

山本 最後に、道北の未来づくりについて、皆様から一言ずつ宣言をいただきたいと思います。

秋元 大切なのは地域に対する誇りや愛着、シビックプライドだと思います。ノースコネクションが仕掛けて、道北のマインドを変えていきたいです。

石川 地元の高校で地域の仲間と協力して探求学習をしていく中で、先の見えない未来を自分たちの力で切り拓いていく、そういう子どもたちを輩出していきたいです。

地方創生2.0の基本構想の5本の柱

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
3. 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
4. デジタル・新技術の徹底活用
5. 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上



「ワタシは〇〇な道北の未来づくりを目指します」

井野 人と人とのつながりを大切にする活動をしていきたいです。

佐藤 農協で、農家を継いで5年経てば返さなくてよい奨学金制度を創り、何とかして若者を呼び戻したいです。地元の中小企業とも協力し、実現できるよう頑張りたいです。

森田 暮らして良し、訪れて良しの道北の未来づくりをしていきたいです。

■コメンテーターからのエール

谷 東京も小都市も社会構造は同じであり、あとは強みと弱みをどうしていくかです。キーワードは「仕事を作る」「命を守る」「生きがいを作る」「人を育む」「地域の力を高める」の5つ。これらのどこにその町が力を入れていくのが大事です。

石田 ワークショップは良い成果だと思います。これをさらに、どう広げていくかが大切です。行政は法律に則って進めるので、好きにやりたいことができません。市民から行政へ、こういうことを頑張ろうと、逆に伴走支援を実施していただきたいと思っています。
(最後に主催者を代表して、岩下部長からも宣言を)



(公財) はまなす財団 専務理事
谷 一之 氏



筑波大学大学院 名誉教授
石田 東生 氏

■旭川開発建設部の道北未来づくり宣言

岩下 旭川開発建設部の取組を3つ宣言いたします。
ワークショップ・シンポジウム・検討会・情報発信や共有等の【場の設定】、石狩川、天塩川の活用・自転車・食・農・交通・物流など関係機関と連携しながら【直接支援】、直接支援が困難なものは、関係機関や団体との【調整・仲介】をしていきます。
来年度は、実現に向けた体制づくりのステージとなります。そのためには、伴走支援が必要となりますので、本日来賓としてお越しいただいている関係機関・団体の皆様と連携して、道北の未来を創る取組を支援し盛り上げていきます。
さらに、これら取組に賛同する企業の方々の応援を頂きたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

「道北地域づくり共創応援企業・団体」を募集しています

旭川開発建設部では、アクションプランをより実行性の高いものにするため、支援、応援、協力など様々な形で「共創」していただける企業や団体を募集しています。

[問合せ先]

北海道開発局 旭川開発建設部 地域連携課

☎ 0166-32-3079 メール hkd-as-chiikirenkei@ki.mlit.go.jp

[HP] <https://www.hkd.mlit.go.jp/as/tiiki.sinkou/a0791l000000bany.html>

申請方法は
こちらから

